農協の大罪

山下 一仁 著

宝島社新書

700円

本棚から一冊

評者 早稲田大学大学院教授

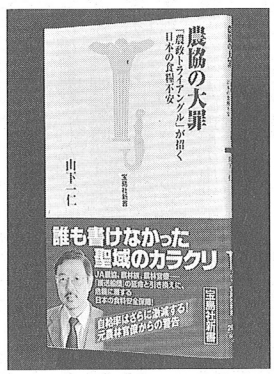
川本 裕子

国民の利益から乖離した農業政策

日常生活で誰もが直接に関係する「食べ物」――。しかし、食料を生産する産業＝農業について深く考えるような機会は意外に少ない。経営形態からして、農業を担うのは農協や農家であり、普通の企業に勤める一般サラリーマンには馴染みが薄い。他の分野ではほぼ消滅した高率関税や巨額の補助金が今でもまかり通っていると聞くだけでも驚くが、その世界で今何が起こっているのか？　わかりやすく絵解きをしてくれる好著に巡り会った。

それもそのはず、著者は農林水産省の農村振興局の次長を最後に退職するまで政策形成の中枢にいた元官僚である。客観的なデータに基づき、今まで触れられることの少なかった本当の日本の農業の実態に迫っている。

「色々批判もあるが、農林水産省や自民党の農林族議員は日本の農業を守るために活動しているのだろう」という常識は覆されてしまう。農協＝日本の農業の支え手ではない。日本の農家の多数派は兼業農家であり、彼らの農地転用による大きな利益や農業外所得を農協が全国から吸い上げることを通じて、その上部組織である農林中金は巨大金融機関に成長した。農協の基盤は実は農業以外にある。

既存農家の所得確保のために米価は高く維持されてきたが、その結果国内の米の消費量は減少し続けてきたという指摘も目からウロコだ。同じ保護政策で消費者負担型で「ご飯離れ」を促進するばかりでなく、納税者負担型の生産者への直接補助に比べて透明性が低く、食費の支出割合が高い低所得層には厳しい。

世界の農業が土壌流出・地下水枯渇などに苦しむ中、水豊かな国・日本の農地が地球的な貴重さを持っているとの見方も大変新鮮だが、他方で食料安全保障・自給率向上を掲げる農水省と農協が農地削減を推進しているというのも皮肉だ。「国益国是が国民を離れて存するものにあらざることは勿論なれども、一部一階級の利害は国の利害とは全く拠を異にするものなり」。引用された農政官僚の祖・柳田國男の言葉から浮かび上がるのは、国民全体の利益という目標から乖離してしまった今の農政の姿だ。